「経済活性化に期待」

東濃信金と多治見商議所 事業承継で協定締結

東濃信用金庫は12日、中小企業の事業承継支援の強化を柱とする包括連携協定を多治見商工会議所と結んだ。東濃、可茂地域の他の6商工会議所（瑞浪、可児、美濃加茂、土岐、恵那、中津川）、9商工会（笠原、御嵩、川辺、八百津、七宗、白川、富加、坂祝の各町と東白川村）とも2月にかけて締結する予定。信金は自治体の枠を超えた情報仲介の中心を担い、広域的なマッチングを図る。金融機関と商議所、商工会が事業承継で連携するのは同地域では初という。



締結した協定書を手にする加知康之理事長（左）と田代正美会頭＝多治見市新町、多治見商工会議所

経営者の高齢化や後継者不足が深刻化する中、中小の支援機関が連携して廃業希望者と創業希望者をつなぎ、円滑に事業承継を進める狙い。信金がニーズのある企業をデータベース化するほか、事業承継セミナーや創業塾を協力して開く。

12日に多治見市新町の多治見商議所で締結式があり、田代正美会頭は「良いものを持つ企業が消滅してしまう前に、情報を持つ地域金融機関が他につなぐのは最も必要なこと。東濃だけでなく中濃を含めて提携することで経済活性化につながる」と期待。加知康之理事長は「商議所と信金が持つ地域の情報をつなげることで、良いものを目指せる。スモールM&Aで地域を活性化したい」と語った。

協定では他に移住・定住の推進、関係人口の創出、観光振興・にぎわい創出、地方創生の推進などでの協力も定めた。（小森直人）

無断複製・転載を禁じます